

## みのわ未来委員会（第19回）会議要録

日時：平成30年8月9日19時00分～21時20分

会場：箕輪町役場 3階 講堂

参加者：みのわ未来委員会委員11人（欠席：柴委員）

町長、副町長、事務局3人（企画振興課）

傍聴人数：1人

報道機関：2人

1 開会（毛利企画振興課長）

2 委嘱書交付

3 町長あいさつ（白鳥政徳町長）

4 自己紹介、町への要望等

5 会長及び副会長の選出

条例第5条により、会長及び副会長は委員会の中から互選で選出。事務局案を提示し、  
会長：小口 千代高委員、副会長：市瀬 昌之委員に決定。

委員）拍手をもって承認。

6 説明事項（進行 小口会長）

（1）みのわ未来委員会の任務、組織について

※資料1にもとづき事務局から説明

（2）人口の動向について

※資料2にもとづき事務局から説明

（3）第5次振興計画について

※資料3にもとづき事務局から説明

山中委員）

第5次振興計画の第3部基本計画の第5章（住みやすい都市基盤をみんなでつくるまち）  
の、住宅新築戸数の目標（資料No. 3-1）は、年間60戸以上ということか？

事務局)

そうである。振興計画策定時、平成 26 年度の年間の住宅新築戸数が 81 戸あった。こちらに 30 歳から 49 歳の方が主に住宅を新築する年代と仮定し、その年代の現在人口と将来(平成 37 年)の目標人口との比率をかけた結果、年間 60 戸以上という目標になった。

山中委員)

第 3 章(「家族になろう」といえるまち)の目標値(資料 No. 3-1)がよくわからないが、この値は何の値か。

事務局)

生産年齢人口に占める年少人口となっている。詳細は振興計画本冊 P70 に記載されているとおりでである。

浦野委員)

計画の中身というよりは、予算のところで、歳入歳出が記載されている(資料 No. 3-2)が、費用項目支出項目が何に当たるのかわかりづらい。町の財政状況を客観的にみられる資料があると良い。あるいは、お金(予算)の使い方について、箕輪町はここが特徴である、というところが個別の施策とは別にわかると良い。

小口会長)

事務局で検討いただきたい。

町長)

今回配布した予算資料は、報道発表用資料であり、わかりづらい部分もあるかと思う。歳入歳出の割合や状況について、もう少しわかりやすい資料を提供させていただく。

矢島委員)

基本計画の目標について、例えば第 4 章(産業が輝き、働く場所に恵まれたまち)の昼夜間人口比率は 1.0 以上を維持するとある(資料 No. 3-1)が、これは K P I (重要業績評価指標)と理解して良いのか。

事務局)

そうである。

矢島委員)

例えば、昼夜間人口比率だと、企業は A I (人口知能)とか I o T (モノのインターネット)とかを活用することにより、労働者をそれほど増やさずに生産高を維持していく傾向があるため、果たしてこの昼夜間比率というのは正しい K P I なのかどうか少し疑問がある。まち・ひと・しごと総合戦略を見ると、K P I として製造品出荷額などがあげられているが(P17)が、総合戦略に出てくる K P I は P D C A (P l a n - D o - C h e c k - A c t i o n) の対象になるのか？

町長)

昼夜間人口比率を目標にいたしたのは、2005年の国勢調査では0.98であった(第5次振興計画P36)。上伊那の中心である伊那市は1もしくは1を欠ける状況である。伊那市のような中心部なら当然増えるはずだが、増えていない状況である。一方で箕輪町は2010年には1.0まで上がり、働く場所を確保できていたと捉えている。しかし、矢島委員の指摘どおり今後についてはそれが進まない。仮にIoTなどの導入で今より人が不要になることも想定される。働く場所を確保しておかなければ、Uターンで帰って来い、というような施策を打っていても、人の確保は働く場所が無ければできない。その指標の1つとして、昼夜間人口比率は引き続き必要であろうということで第5次振興計画には入れた。ただ、昼夜間人口比率を上げることは非常に難しい。国勢調査のような定数調査をするものは良いが、そうでないものは難しい。大体の傾向がつかめる統計数値を考えていかなければならないが、それができておらず、課題となっている。

矢島委員)

この昼夜間比率は何を使って出しているのか。

町長)

国勢調査である。

矢島委員)

事務局からの説明で交流人口の増加、社会増を狙っていくことが重要とあったが、その施策は何があたるのか。その目標数値はどれがあたるのか。

町長)

当初は、町の人口が減少することをほとんど想定していなかった。リーマンショックの影響で減少していたと捉えていて、移住定住対策は全くしていなかった。第5次振興計画では転入者48人/年が入ってくれば、社会増になるような数値になっている。2年3年前には転入増につながると思えなかった。現状は移住定住もしくはUターン施策が効いているのか、転出入が若干プラスに転じている。しかし、それが何年続くかわからないこともあり、社会増は課題となっている。自然減については、昨年死亡数は280人を超えた。死亡数が多くどうしても自然減になる。地域の活力を維持するには、どうしても年間の出生数は200人を維持したい。しかし、このところ出生数が180~190人となっておりなかなか難しい。その理由は、全体としてみると、箕輪町は女性の割合が少ないという課題と、それに加えて、箕輪町は初婚年齢が高いことにあると考えている。働く場が多いということが、初婚年齢がどうも高くなることにつながっていると考えられる。そうすると、1人の女性が生む子供の数が少なくなることにもつながる。そこを解消するために、いくつか施策を打っており、合計特殊出生率が若干高くなってはいる。結婚年齢を下げるとのこと、子どもの数を増やすというところに施策をもっていかないと出生数200人維持は難しいと思っている。

(4) まち・ひと・しごと総合戦略について

※資料1にもとづき事務局から説明

矢島委員)

12月頃に2017年度の外部評価をするという話だったが、今のKPI等の実績値や差異分析等を提供いただいたうえで外部評価ということでよいか。

事務局)

その通り。現在、2017年の取り組みに対する数値の整理を進めており、次回の委員会にはその数値を示し、分析結果等の説明をする予定である。

浦野委員)

KPIとして転入者数〇〇人等の指標があるが、この事業をやったから〇〇人増えた、などしっかりした関連性まで求められているのか。

事務局)

社会増減等の値ではなく、みのわの魅力発信室で移住定住対策の取り組みをする中で、空き家対策や知名度向上ビジョン等の施策によって転入者を別に集計しているため、それをKPIとしている。

7 その他

山中委員)

次回の委員会は12月でよろしいか。

事務局)

その予定である。

山中委員)

それまでに勉強すべきこと等はあるか。

事務局)

開催日等決まり次第、資料は事前を送付します。当日、資料に基づき詳細説明をさせていただきます。

小口会長)

遅くまで熱心にご協議いただきありがとうございます。

8 閉会

21時20分 終了